PICTET 1805

交付運用報告書

第148期末(2023年８月10日)	
基準価額	5,971円
純資産総額	13,508百万円
第143期～第148期	
騰落率	△ 5.7%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
○書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)円コース 愛称:グロイン・マイルド

追加型投信／内外／株式

第143期(決算日2023年３月10日)　第146期(決算日2023年６月12日)
第144期(決算日2023年４月10日)　第147期(決算日2023年７月10日)
第145期(決算日2023年５月10日)　第148期(決算日2023年８月10日)

作成対象期間：2023年２月11日～2023年８月10日

受益者のみなさまへ

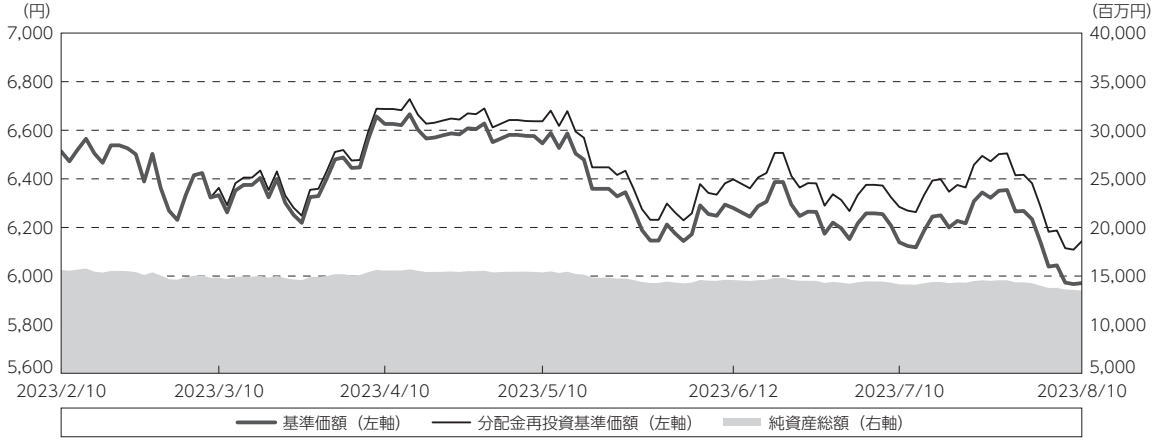
平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）円コース」は、このたび、第148期の決算を行いました。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。
当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部
電話番号 03-3212-1805
受付時間：委託者の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第143期首： 6,513円
第148期末： 5,971円（既払分配金(税込み)：180円）
騰　落　率：△ 5.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年2月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

下落↓・為替ヘッジコスト
上昇↑・実質的に組入れているPG&E（米国、電力）やイベルドローラ（スペイン、電力）などの株価が上昇したこと
上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

1万口当たりの費用明細

(2023年2月11日～2023年8月10日)

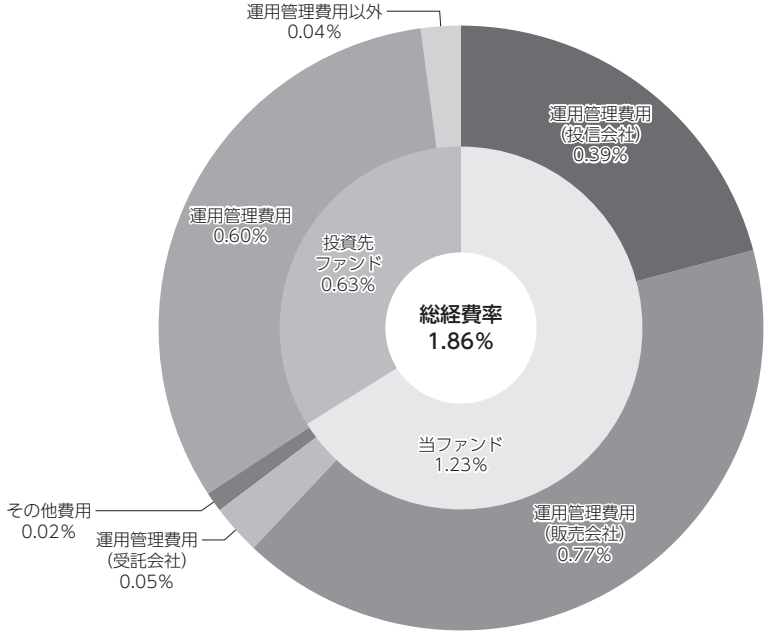
項目	第143期～第148期 金額	第143期～第148期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	38	0.600	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(12)	(0.191)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(24)	(0.382)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.007)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	39	0.609	
作成期間の平均基準価額は、6,363円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

◯総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。

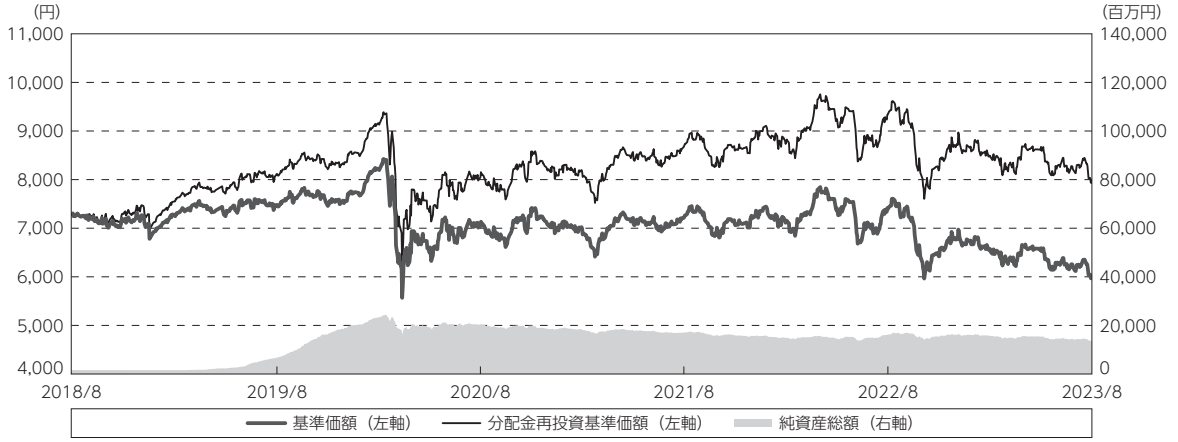


(単位:%)

総経費率(①+②+③)	**1.86**
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) ①の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移（2018年8月10日～2023年8月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2018年８月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年８月10日 決算日	2019年８月13日 決算日	2020年８月11日 決算日	2021年８月10日 決算日	2022年８月10日 決算日	2023年８月10日 決算日
基準価額　(円)	7,294	7,480	7,039	7,214	7,395	5,971
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	600	380	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	11.3	△ 0.9	7.8	7.7	△ 14.7
純資産総額　(百万円)	1,625	6,722	20,343	17,048	16,186	13,508

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

・世界の株式市場は、当作成期初から2023年３月中旬にかけては、堅調な米国景気やインフレ圧力の根強さから利上げの長期化観測が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことから、４月上旬にかけて上昇傾向となりました。４月中旬以降は、底堅い世界経済回復への期待感が継続した一方、欧米をはじめとする主要国・地域中央銀行による利上げ継続への警戒感などから、５月にかけてもみ合う動きとなりました。その後７月にかけては、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測が高まったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇しました。当作成期末にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国国債発行増加による需給悪化懸念により米長期金利が上昇したこと、一部の米地銀の格下げで金融不安再燃への懸念が高まったことなどから軟調に推移しました。期を通してみると、世界の株式市場は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF －グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	98.7%	99.5%	－5.0%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0%	0.0%	－0.1%

(注)“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

＜PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド＞

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	67.2%
英国	8.6%
ドイツ	5.9%
スペイン	5.3%
イタリア	3.6%
デンマーク	2.5%
カナダ	2.5%
中国	1.7%
アラブ首長国連邦	1.3%
ポルトガル	0.8%

◇組入上位５業種

【当作成期末】

業種名	組入比率
電力	46.6%
総合公益事業	34.1%
独立系発電・エネルギー販売	10.2%
陸上運輸	1.9%
ガス	1.5%

◇組入上位10銘柄

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
PG&E	米国	電力	4.9%
エクセロン	米国	電力	4.8%
センプラ	米国	総合公益事業	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.4%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.2%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	3.8%
SSE	英国	電力	3.7%
DTEエナジー	米国	総合公益事業	3.7%
アメレン	米国	総合公益事業	3.6%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

＜ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY＞

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の１万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2023年２月11日～2023年３月10日	2023年３月11日～2023年４月10日	2023年４月11日～2023年５月10日	2023年５月11日～2023年６月12日	2023年６月13日～2023年７月10日	2023年７月11日～2023年８月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.471%	0.451%	0.456%	0.475%	0.486%	0.500%
当期の収益	30	30	－	30	30	30
当期の収益以外	－	－	30	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,299	4,312	4,282	4,333	4,341	4,348

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注）この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

（1）投資環境

経済活動の正常化の進展による景気回復期待が高まる一方、依然高い水準の物価上昇率や欧米の利上げの継続などを背景に、企業業績やマクロ経済見通し、金融政策などに対する不透明感も高まっています。こうしたなか、公益企業は、発電施設などの長期的に運営される設備に投資し、日常に必要不可欠なサービスを提供することで収益を拡大しており、短期的なマクロ経済の変動の影響を受けにくくなっています。このため、公益企業の成長の見通しは良好であるとみています。経済や金融市場の先行き不透明感が高まるなか、株価の調整は公益株式の中長期的な投資機会を提供する可能性があると考えます。

（2）投資方針

投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株を主な投資対象とし、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行っていく方針です。

＜PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド＞

ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。米国ではインフレ抑制法、欧州では、Fit for 55（温室効果ガス削減政策）などのグリーンシフトを促す政策が施行されています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられます。クリーンエネルギーへのシフト（グリーンシフト）は長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。当ファンドでは、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。また、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、規制環境が良好で、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業にエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

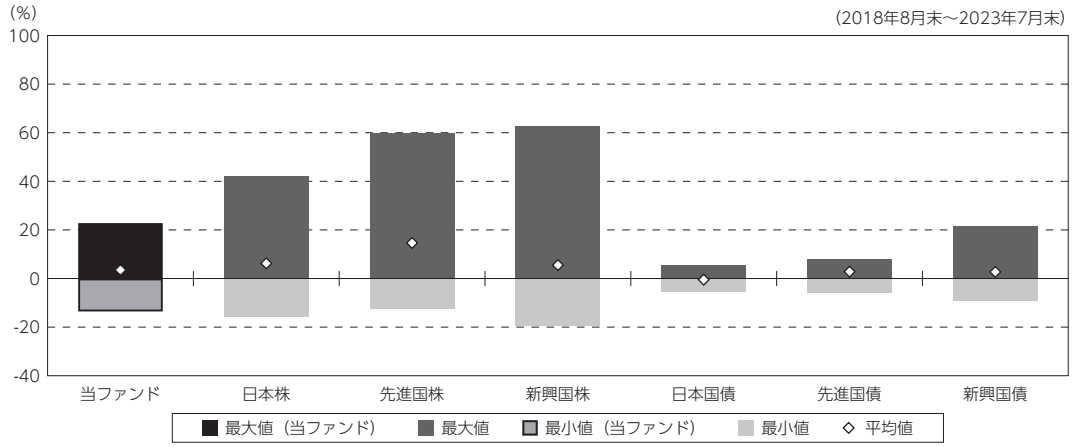
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2011年3月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券 ②ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 13.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	3.5	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2018年８月から2023年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日 本 株　東証株価指数（TOPIX）(配当込み)
先進国株　MSCIコクサイ指数（税引前配当込み、円換算）
新興国株　MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み、円換算）
日本国債　NOMURA－BPI国債
先進国債　FTSE世界国債指数（除く日本、円換算）
新興国債　JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド（円換算）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

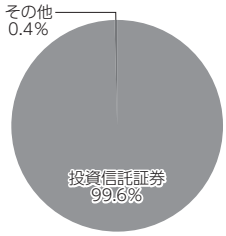
(2023年8月10日現在)

■組入上位ファンド

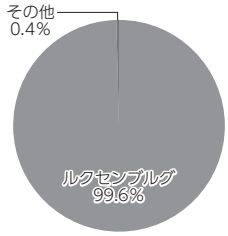
銘　柄　名	第148期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	99.5
ピクテーショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

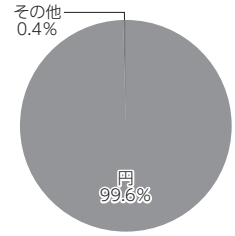
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

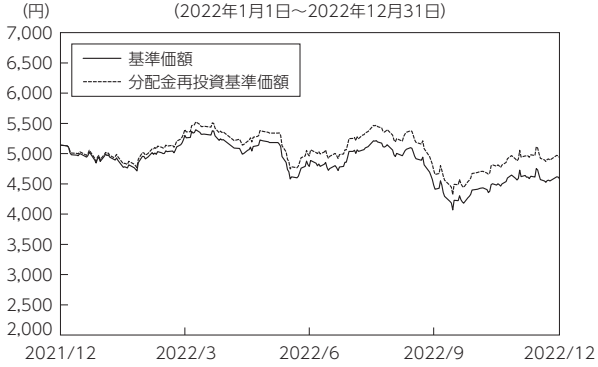
項　　目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2023年３月10日	2023年４月10日	2023年５月10日	2023年６月12日	2023年７月10日	2023年８月10日
純資産総額	14,845,169,693円	15,564,035,938円	15,370,675,081円	14,584,864,679円	14,145,558,219円	13,508,770,096円
受益権総口数	23,442,772,020口	23,489,176,726口	23,480,435,499口	23,225,349,348口	23,042,283,397口	22,624,017,944口
１万口当たり基準価額	6,333円	6,626円	6,546円	6,280円	6,139円	5,971円

(注) 当作成期間（第143期～第148期）中における追加設定元本額は1,583,708,059円、同解約元本額は2,957,889,128円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

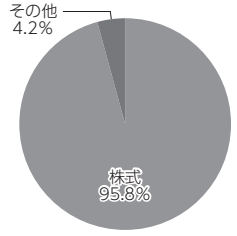
■組入上位10銘柄

(2022年12月31日現在)

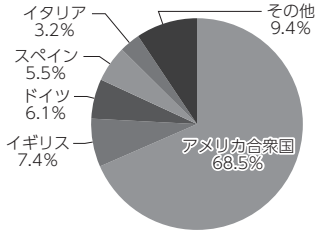
	銘柄	比率
		%
1	R.W.E.	4.3
2	EXELON	4.3
3	SEMPRA ENERGY	4.3
4	PG & E	4.2
5	NEXTERA ENERGY	4.2
6	WEC ENERGY GROUP	3.9
7	NATIONAL GRID	3.8
8	ENTERGY	3.7
9	AMEREN CORPORATION	3.7
10	IBERDROLA	3.4
組入銘柄数		53銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

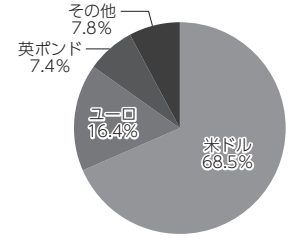
■資産別配分



■国・地域別配分



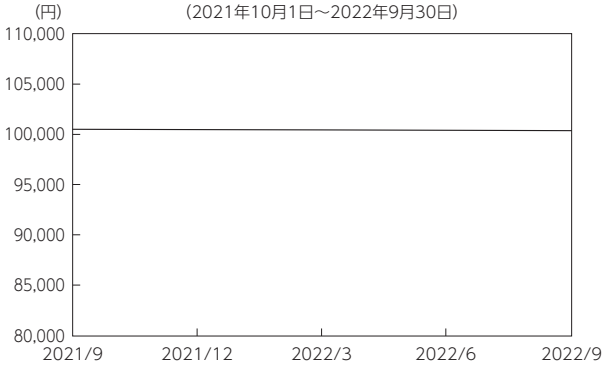
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

(2022年9月30日現在)

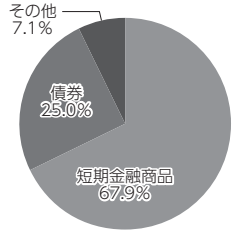
	銘柄	比率
		%
1	C. PAP. NORDEA BANK 02/12/22	3.7
2	0.52% SHINHAN BANK 17/22 -SR-	2.9
3	TBI JAPAN 19/12/22 -SR-	2.6
4	C. PAP. AVIVA 30/11/22	2.6
5	TBI JAPAN 12/12/22 -SR-	2.6
6	0.625% CHINA DEVELOPMENT BANK 18/22 -SR-	2.2
7	0.00% ROCHE KAPITALMARKT 22/22 -SR-	2.0
8	C. PAP. VINCI 30/09/22	1.9
9	CD UBS LONDON 21/10/22	1.9
10	CD BANK EAST ASIA 26/10/22	1.9
組入銘柄数		80銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

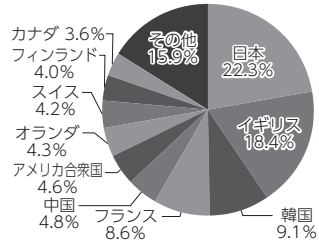
■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

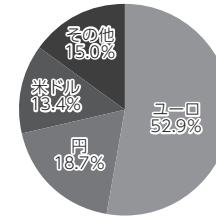
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。